



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
 コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鷲谷 聡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 TEL 03 (6456) 0931
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	429	△54.9	△356	—	△422	—	△425	—
2022年12月期第1四半期	952	—	△401	—	△362	—	△370	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △422百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △350百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△33.79	—
2022年12月期第1四半期	△30.11	—

(注) 1. 2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、2022年12月期第1四半期（2022年1月1日から2022年3月31日）は、比較対象となる2021年12月期第1四半期（2021年4月1日から2021年6月30日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,472	2,918	51.7
2022年12月期	4,976	2,938	57.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,831百万円 2022年12月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループは新規性の高いドローン市場において、中期経営方針を目標としてこれまで継続的に通期の業績予想を開示してまいりました。

ドローン市場においては、経済安全保障の動向により海外における新たな市場機会の創出が見込まれ、当社グループとして需要に応じた販売体制の構築、機動的な開発投資を展開していく予定です。加えて、半導体の供給不足などのマクロの環境変化にもより、大きな業績変動が見込まれます。2023年12月期の連結業績予想については、国内の売上高においては前連結会計年度と同等以上の売上高を見込むものの、海外における売上高については現時点で適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P.

4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	12,813,865株	2022年12月期	12,380,835株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	130株	2022年12月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	12,587,581株	2022年12月期 1 Q	12,318,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在、日本においては、労働人口の減少による人手不足の深刻化が進む一方で、今後、インフラ設備の老朽化の進行が見込まれ、労働力の需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。持続可能な社会インフラを構築するために省人化・無人化を推進することは社会的な要請であります。

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術を追求し、社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。日本の社会課題である労働力のミスマッチに対し、当社グループのコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社グループのミッション・ビジョンの実現を通じて社会課題の解決を目指しております。

当社グループは、国内のドローン関連企業において、唯一上場しているドローン専門メーカーとして、黎明期に求められる概念検証(PoC)を通して「特化するべき用途」を明らかにし、特定した有用な用途について特化型機体を開発し、社会実装を実現するために用途特化型機体の量産体制の構築・販売を行っております。

国内ドローン市場を取り巻く環境は、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから経済安全保障への関心が強くなっており、日本政府はドローンの調達にあたり、公共の安全と秩序維持等に支障の生じるおそれがある業務等に用いられるドローンの調達は、セキュリティが担保されたドローンに限定し、既に導入されているドローンについても速やかな置き換えを実施する方針を公表しております。

また、2022年6月7日に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想基本方針において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の方法として、農業分野や物流でのドローンの活用が示された他、災害発生時のドローンを利用した情報収集や点検でのドローンの活用などの取り組みに言及がなされ、社会課題を解決する新たな方法としてドローンに注目が集まっております。全国各地にて、デジタル田園都市国家構想の事業費を活用したドローンの社会実装に向けた実証実験が始まっております。

ドローンを取り巻く法制度は、「レベル4」（有人地帯上空における目視外飛行）に関する航空法及び同施行規則等の改正が行われ、当社グループでは、レベル4に対応したドローンの第一種型式認証の申請を実施し、2023年3月に無人航空機の型式認証制度において、第一種型式認証証書を日本で初めて取得しております。今後、レベル4相当の飛行が可能となることで、既に法整備が進んでいるレベル1～3の市場に加えて、ドローン物流など、我が国においてドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現する見込みです。

当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」で掲げた「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを推進してまいりました。

直近の国内事業の進捗として、用途特化型機体の量産化と社会実装については、大部分の機体が先行的な開発投資のフェーズから、上市・初期市場対応（顧客フィードバックへの対応）を実施するフェーズへ移行しつつあります。

国産の高セキュリティ対応の小型空撮ドローン「SOTEN」は出荷を2022年3月に開始し、ドローンの利活用にあたりセキュリティ対応が求められる顧客から多くの引き合いを頂いております。また、リリース後も継続的な機能アップデートを実施して需要創出を図っております。

物流用ドローンについても、物流専用ドローン「AirTruck」の量産及び出荷を開始しており、全国自治体におけるデジタル田園都市国家構想に関連した事業で、AirTruckならびにセイノーHD社・エアロネクスト社が押し進めるSkyHub®が採用されるなど社会実装を進めております。また、日本郵便株式会社が実施する「ドローンによる郵便物などの配送試行」に国産ドローンを提供し、2023年3月に日本で初めてレベル4でのドローン配送に成功いたしました。日本郵便株式会社及び日本郵政キャピタル株式会社とは、2021年6月に資本業務提携を行っており、2023年度以降のローンチを目指すレベル4対応の物流専用機の開発をはじめ、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。

ESGの取組みについては、投資家、顧客、パートナー企業など多様なステークホルダーに対して、当社グループのビジョンと取り組みを体系的に紹介し、発信するために、当社初となる統合報告書を和文・英文で刊行いたしました。2023年3月末時点において、全従業員に対する外国籍の従業員の比率は約19%となっており、研究開発部門においては約38%のメンバーが外国籍となっております。また、カバナンスの強化として2023年3月開催の株主総会において監査等委員会設置会社に移行し、現時点において取締役会における社外取締役の比率は71%（7人中5人）、女性の比率は29%（7人中2人）となっております。

自律制御システムの他分野への展開については、地上走行ロボットの開発を行っているREACT株式会社（旧アイ・イート株式会社）への出資を行い、REACT株式会社が有しているロボット開発技術と当社グループが有している自律制御関連技術を組み合わせることで、より付加価値の高い製品開発を効率的かつ早期に実現し、製品技術の向上と事業の拡大を目指します。

海外ドローン市場においては、国内以上に経済安全保障への関心が高く、昨今の経済安全保障の状況により転換期を迎えております。特に当社グループが展開を進めているインドでは海外製のドローン完成品の輸入が禁止、アメリカではロシアや中国製のドローンが規制されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。

当社グループはセキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも対応することができる可能性が高く、需要の拡大を見込んでおります。

インド市場への進出については、現地パートナー企業(Aeroarc社)との合弁会社(ACSL India Private Limited)にて、現地の生産拠点の整備、機体の販売に関する許認可の申請を進めております。2022年12月期において8,000万インドルピー(140,000千円相当(1インドルピー=1.75円で算定))の大型案件を受注しました。また、2023年5月にはAeroarc社と今後2年間で総額30,000万米ドル(4,050,000千円相当(1米ドル=135円で算定))のドローン及びロボティクスに関するプロジェクトを検討及び具体化していくための戦略提携覚書(MOU)を締結しました。

米国市場では官庁・社会インフラ関連企業の中国製ドローンからのスイッチングを目指し米国へ本格展開すべく、カリフォルニア州に子会社ACSL, Inc. を設立しました。ACSL, Inc. の CEO にはシンシア・ホァン(Cynthia Huang)が就任しました。Cynthiaは直近まで米国大手ドローンソフトウェア開発企業であるAuterion社や中国ドローンメーカーDJI社にて北米の企業向けドローン市場において大きな成果を発揮してきました。また、米国進出に向けて、グローバルCTO兼ACSL, Inc. の取締役としてクリス・ラービ(Chris Raabe)が就任しました。クリスは米国に駐在し、海外市場の立ち上げ、技術開発をリードいたします。

また、当社は、2022年11月に国連専門機関である万国郵便連合(Universal Postal Union:UPU)の諮問委員会(Consultative Committee)に、ドローン関連企業として世界で初めて加盟し、2023年5月には41カ国の加盟国で構成されるUPU管理理事会のレセプションを主催するなど国際的なプレゼンスを高めてまいります。

このような中、当社グループは、2023年1月20日にCVI Investments, Inc. に対する第三者割当により、総額3,564,087千円(うち、2023年2月6日に新株式の発行により339,349千円、新株予約権付社債の発行により1,389,500千円及び新株予約権の発行により8,045千円の払込完了)の資金調達を決議しており、今後も新たな製品の開発や新たな市場への展開といった事業の成長に合わせて、継続的な資金調達を行っていくとともに、金融機関とも逐次協議を行い、事業の成長に伴い拡大する運転資金の確保に努めてまいります。第三者割当により調達した資金については、ドローン機体の開発・評価、海外事業の拡大及びソフトウェア開発に投資してまいります。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追うのではなく、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種用途特化型機体の機体開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってきました。

また、海外展開に向けた投資としては、現地規制に対応する機体のカスタマイズおよび輸出規制への対応、加えて、販売体制の構築などを積極的に進めていく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高429,763千円(前年同四半期比54.9%減)、営業損失356,991千円(前年同四半期は営業損失401,072千円)、経常損失422,439千円(前年同四半期は経常損失362,766千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失425,361千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失370,909千円)となりました。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分(注)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2022年3月31日)
実証実験	252,046	262,936
プラットフォーム機体販売	42,153	39,325
用途特化型機体販売	593,679	68,067
その他	64,673	59,435
合計	952,551	429,763

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売においては、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託

された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,057,583千円となり、前連結会計年度末に比べ484,657千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が305,294千円増加、棚卸資産が228,958千円増加したことによるものであります。固定資産は1,415,085千円となり、前連結会計年度末に比べ11,335千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8,370千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,472,668千円となり、前連結会計年度末に比べ495,992千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,127,655千円となり、前連結会計年度末に比べ875,878千円減少いたしました。これは主に買掛金が435,408千円、短期借入金が400,000千円減少したことによるものであります。固定負債は1,426,574千円となり、前連結会計年度末に比べ1,392,215千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が1,389,500千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は2,554,229千円となり、前連結会計年度末に比べ516,336千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,918,438千円となり、前連結会計年度末に比べ20,343千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ205,108千円増加し、利益剰余金が425,361千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想といたしましては、経済安全保障の動向による市場の創出や、海外需要に対する販売体制の構築、機動的な開発投資の展開、また、半導体の供給不足などのマクロの環境変化により、大きな業績変動が見込まれます。国内の売上高においては前連結会計年度の売上高1,635,192千円と同等以上の売上高を見込むものの、海外における売上高については現時点で適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

当社グループは中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」に基づき事業を推進しておりますが、特に海外市場の展開について、昨今の経済安全保障・グローバル対応・安全性/社会受容性が重要なテーマとなっており、新たな市場機会として従来以上に積極的な展開を計画しております。海外市場の需要状況に応じては、現地市場に合わせた研究開発、現地における販売体制構築など機動的な投資が必要になることを想定しております。

「ACSL Accelerate 2022」における2025年の目標数値である売上高100億円、純利益10億円は継続して目指しておりますが、現時点では2023年12月期の適正かつ合理的な業績見通しの算出が困難であるため、連結業績予想の開示を見合わせ、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

事業進捗に関するKPI等の詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は上記に記載した前提の変動、その他今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,252	1,661,547
売掛金	390,544	321,373
仕掛品	304,436	360,489
原材料	894,659	1,067,564
その他	627,032	646,608
流動資産合計	3,572,926	4,057,583
固定資産		
有形固定資産	57,834	56,371
無形固定資産	216,198	215,549
投資その他の資産		
投資有価証券	775,885	784,255
その他	353,831	358,908
投資その他の資産合計	1,129,716	1,143,164
固定資産合計	1,403,749	1,415,085
資産合計	4,976,675	5,472,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,368	155,960
短期借入金	1,000,000	600,000
その他	412,166	371,695
流動負債合計	2,003,534	1,127,655
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,389,500
繰延税金負債	34,358	37,074
固定負債合計	34,358	1,426,574
負債合計	2,037,893	2,554,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,497	222,606
資本剰余金	5,350,947	5,556,056
利益剰余金	△2,594,146	△3,019,507
自己株式	△382	△382
株主資本合計	2,773,917	2,758,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,386	68,642
為替換算調整勘定	2,990	4,057
その他の包括利益累計額合計	69,377	72,699
新株予約権	91,977	83,520
非支配株主持分	3,510	3,446
純資産合計	2,938,782	2,918,438
負債純資産合計	4,976,675	5,472,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	952,551	429,763
売上原価	818,622	367,403
売上総利益	133,929	62,360
販売費及び一般管理費	535,001	419,351
営業損失(△)	△401,072	△356,991
営業外収益		
受取利息	282	86
持分法による投資利益	—	4,046
為替差益	15,323	5,700
助成金収入	22,968	76,502
その他	197	1,391
営業外収益合計	38,771	87,726
営業外費用		
支払利息	2	2,427
持分法による投資損失	424	—
社債発行費	—	119,087
その他	37	31,660
営業外費用合計	465	153,174
経常損失(△)	△362,766	△422,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△362,766	△422,439
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,272
法人税等調整額	6,945	1,717
法人税等合計	8,218	2,990
四半期純損失(△)	△370,984	△425,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	△68
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△370,909	△425,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△370,984	△425,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,401	2,260
持分法適用会社に対する持分相当額	2,890	1,066
その他の包括利益合計	20,292	3,326
四半期包括利益	△350,692	△422,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,654	△422,039
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月6日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ169,674千円増加しております。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末において資本金が222,606千円、資本準備金が4,728,364千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。